

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏 光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社  
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第 3 四半期 連結累計期間	第30期 第 3 四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	18,988,196	20,429,815	25,479,346
経常利益 (千円)	1,472,003	1,834,757	2,064,649
四半期(当期)純利益 (千円)	817,094	1,075,750	1,150,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	824,654	1,087,340	1,159,821
純資産額 (千円)	6,402,678	7,591,752	6,725,075
総資産額 (千円)	9,934,228	12,031,731	10,506,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.47	53.63	58.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.5	63.1	64.0

回次	第29期 第 3 四半期 連結会計期間	第30期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.45	21.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても移動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み重要の反動の長期化や海外景気の下振れなどの景気を下押しするリスクはあるものの、緩やかな回復基調が続いています。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成26年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.03ポイント改善し、1.15倍となりました。また、総務省が発表した同月の完全失業率(季節調整値)につきましても、3.4%となっており、概ね改善傾向にあります。

このような環境下におきまして、当社グループは、中核である人材サービス事業において、堅調な営業活動を継続している一方、研究開発・製造事業においては、営業活動の強化、原価管理の改善等により、業績が向上してきております。

以上のような活動の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、人材サービス事業が堅調に推移したため、20,429百万円(前年同期比7.6%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が97.2%、その他の事業が2.8%であります。

一方、利益につきましては、営業利益は前年同期比359百万円(前年同期比24.5%)増の1,826百万円、経常利益は前年同期比362百万円(前年同期比24.6%)増の1,834百万円、四半期純利益は前年同期比258百万円(前年同期比31.7%)増の1,075百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 人材サービス事業

化学・バイオを取り扱う理学系研究職人材サービス事業が堅調に推移した結果、人材サービス事業の売上高は19,865百万円、前年同期比1,213百万円（前年同期比6.5%）の増収となりました。また、セグメント利益（営業利益）は1,980百万円、前年同期比288百万円（前年同期比17.1%）の増益となりました。

（注）セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### その他

海洋生物の生態影響試験事業、魚介類の養殖販売事業、有機化学薬品の製造事業が堅調に推移したほか、平成26年4月に連結子会社となった株式会社カケンジェネックスの売上高が寄与した結果、当セグメントの売上高は564百万円、前年同期比228百万円（前年同期比68.1%）の増収となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、有機化学薬品の製造事業が収益改善する等の結果、32百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

（注）セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産は、主に現金及び預金、売掛金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ、1,525百万円増の12,031百万円となりました。負債は、売上の増加及び消費税率引き上げに伴う未払消費税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ、658百万円増の4,439百万円となりました。また、純資産は、主に四半期純利益の計上により、前連結会計期末に比べ、866百万円増の7,591百万円となりました。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,120,000
計	40,120,000

(注) 平成26年11月7日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は40,120,000株増加し、80,240,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,030,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,030,000	20,060,000		

(注) 平成26年11月7日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は10,030,000株増加し、20,060,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		10,030,000		1,000,000		52,525

(注) 平成26年11月7日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は10,030,000株増加し、20,060,000株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,028,300	100,283	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,030,000		
総株主の議決権		100,283	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	1,095		1,095	0.01
計		1,095		1,095	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,820,719	4,070,230
受取手形及び売掛金	2,875,209	3,190,023
商品及び製品	10,099	10,105
仕掛品	18,837	26,831
原材料及び貯蔵品	12,636	71,213
その他	562,564	498,858
貸倒引当金	2,693	2,227
流動資産合計	6,297,372	7,865,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,802,972	1,714,404
土地	1,437,468	1,454,703
その他(純額)	141,489	142,724
有形固定資産合計	3,381,930	3,311,832
無形固定資産		
のれん	105,919	82,492
その他	5,204	5,078
無形固定資産合計	111,124	87,570
投資その他の資産		
投資その他の資産	731,010	788,556
貸倒引当金	14,712	21,263
投資その他の資産合計	716,298	767,293
固定資産合計	4,209,354	4,166,695
資産合計	10,506,726	12,031,731
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,983	1,413,698
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	162,204	94,364
未払法人税等	481,923	186,493
賞与引当金	338,984	213,742
その他	870,187	2,023,601
流動負債合計	3,222,282	3,946,900
固定負債		
長期借入金	87,173	-
役員退職慰労引当金	302,366	316,646
退職給付に係る負債	67,461	65,559
資産除去債務	69,942	73,943
その他	32,426	36,928
固定負債合計	559,368	493,078
負債合計	3,781,651	4,439,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	5,504,039	6,359,154
自己株式	481	509
株主資本合計	6,721,582	7,576,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,315	12,953
為替換算調整勘定	7,861	12,338
退職給付に係る調整累計額	12,683	10,209
その他の包括利益累計額合計	3,492	15,082
純資産合計	6,725,075	7,591,752
負債純資産合計	10,506,726	12,031,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,988,196	20,429,815
売上原価	14,469,370	15,449,547
売上総利益	4,518,826	4,980,268
販売費及び一般管理費	3,051,511	3,153,660
営業利益	1,467,315	1,826,607
営業外収益		
受取利息	166	232
受取配当金	1,856	1,931
還付加算金	10,890	1,007
受取保険金	-	2,624
共済契約解約手当収入	-	4,760
為替差益	5,015	-
雑収入	6,141	4,891
営業外収益合計	24,069	15,447
営業外費用		
支払利息	2,406	691
上場関連費用	12,553	-
雑損失	4,421	6,607
営業外費用合計	19,381	7,298
経常利益	1,472,003	1,834,757
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,484
負ののれん発生益	-	14,770
特別利益合計	-	16,255
特別損失		
固定資産売却損	-	5,236
減損損失	-	17,894
特別損失合計	-	23,131
税金等調整前四半期純利益	1,472,003	1,827,881
法人税、住民税及び事業税	591,113	667,409
法人税等調整額	63,795	84,720
法人税等合計	654,908	752,130
少数株主損益調整前四半期純利益	817,094	1,075,750
少数株主利益	-	-
四半期純利益	817,094	1,075,750

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	817,094	1,075,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,772	4,638
為替換算調整勘定	3,787	4,477
退職給付に係る調整額	-	2,474
その他の包括利益合計	7,559	11,589
四半期包括利益	824,654	1,087,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824,654	1,087,340
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
減価償却費	134,087千円	132,988千円
のれんの償却額	44,007千円	23,427千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	98,380	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	49,190	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。なお、平成25年6月25日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	170,491	17	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	50,144	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	18,652,568	18,652,568	335,627	18,988,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,664	36,664		36,664
計	18,689,233	18,689,233	335,627	19,024,861
セグメント利益又は損失( )	1,691,903	1,691,903	19,905	1,671,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品の製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,691,903
「その他」の区分の損失( )	19,905
セグメント間取引消去	6,966
全社費用(注)	211,650
四半期連結損益計算書の営業利益	1,467,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	19,865,734	19,865,734	564,080	20,429,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,776	53,776		53,776
計	19,919,511	19,919,511	564,080	20,483,591
セグメント利益又は損失( )	1,980,652	1,980,652	32,423	2,013,076

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海洋生物の生態影響試験事業、有機化学薬品の製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,980,652
「その他」の区分の利益	32,423
セグメント間取引消去	10,717
全社費用(注)	197,187
四半期連結損益計算書の営業利益	1,826,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円47銭	53円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	817,094	1,075,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	817,094	1,075,750
普通株式の期中平均株式数(株)	19,703,782	20,057,824

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割に関する事項)

平成26年11月7日開催の取締役会において、株式の分割について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)(実質基準日:平成26年12月30日(火曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,030,000 株
今回の分割により増加する株式数	10,030,000 株
分割株式後の発行済株式総数	20,060,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	80,240,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年11月7日(金曜日)
基準日	平成26年12月31日(水曜日)
効力発生日	平成27年1月1日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

第30期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,144千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

WDBホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝 池	勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 倉 幸 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。